



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 棚橋 進 MAIL ir@ppmx.com
兼 事業開発部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35	49.9	△204	—	△201	—	△202	—
2026年3月期第1四半期	23	12.5	△218	—	△171	—	△176	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△11.85	—
2026年3月期第1四半期	△11.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,665	1,222	68.5
2026年3月期	1,623	1,217	70.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,140百万円 2026年3月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由、2027年3月期の費用見積等は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,429,500株	2026年3月期	16,999,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	90株	2026年3月期	90株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	17,098,953株	2026年3月期1Q	14,749,450株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いております。先行きについては、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の緊迫化による影響や、金融資本市場の変動など、依然として不透明要因が多く、今後の動向を注視する必要があります。

国内経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による下支えが期待されるものの、世界経済と同様、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動による影響などを注視する必要があります。

当社が属する医薬品業界におきましては、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体医薬品の開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) を標的とするPPMX-T002及びPPMX-T004、トランスフェリン受容体1 (TfR1) を標的とするPPMX-T003という3つの抗体医薬品の開発を進めているほか、これらに続く医薬品候補の評価・検討を進めております。

当社のパイプラインの状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、放射性同位体 (RI) を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社の事業方針の変更により、2022年3月に実施権が返還され、新たな医薬品候補として開発を進めております。富士フイルム株式会社の子会社が米国で行った第I相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は、抗腫瘍効果をさらに高める目的でRIをイットリウム90 (^{90}Y) からアクチニウム225 (^{225}Ac) へ変更し、動物実験で効果が検証されました。これをもとに放射性医薬品開発会社を中心に導出に向けて活動を継続しております。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社のファージライブラリから、ICOS法という独自のスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的となるTfR1は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に多く発現しております。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞への鉄の取り込みが阻害され、それによってがん細胞は増殖が抑制され抗腫瘍効果が得られます。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞 (赤血球になる前の細胞) にも多く発現しております。このため、まずは赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) を対象疾患として第I相試験を国内で実施し、2024年6月に終了しました。

また、本抗体はアグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する有望な治療薬となる可能性が示されております。2022年3月及び2025年2月の二度にわたり、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」(以下「本事業」) に採択され、支援を受けております。本事業は、医師主導治験として第I/II相試験を実施しております。これまでの登録症例数は5例となっており、治験期間は2027年3月末を予定しております。

当社は、PPMX-T003の価値最大化に向けて研究開発を進めると共に、導出に向けて活動を継続しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とする抗体に薬物を結合した抗体薬物複合体 (ADC) です。ADCは、抗体とペイロード (薬物) 及びそれらを結合させるリンカーから構成されています。例えばがんを対象疾患とした場合、抗体ががん細胞上の標的に結合することにより、薬物をがん細胞まで届け、薬物ががん細胞を殺傷する仕組みです。抗体の安全性と薬物のがん殺傷性の高さを併せ持つ分子標的薬として、現在世界各国で開発が進められており、今後の成長が予測されております (注)。

PPMX-T004で使用する当社の抗体は、多くの固形がんが発現しているCDH3に強く結合するだけでなく、結合した後にはがん細胞内に効率よく取り込まれるように設計されております。また、リンカー及びペイロードは、独自の技術を有するUBE株式会社から提供を受けて開発を進めております。当社の有する抗体とUBE株式会社のリンカー及びペイロードを組み合わせることで、動物実験で高い抗腫瘍効果が認められました。これを受けて、現在は予備毒性試験を進めており、2026年9月までに薬効と毒性のバランスを見極める見込みです。

(注) Towards Healthcare の予測によれば、ADC市場の規模は、2025年の135億ドルから2035年には326億ドルへ成長するとされております (年平均成長率9.23%)。

d. 次世代創薬

次世代の創薬に向けて、PPMX抗体ライブラリ2を用いてデータベースを整備し、AI創薬による高難度抗原に対

する抗体の取得及び抗体の最適化を進めております。当社が保有する実験データとAIとの融合により、効率化された抗体設計を推進しております。

2025年11月より進めている、あすか製薬株式会社と当社独自の抗体技術を駆使して新しい医薬品の創出を目的とする共同研究は予定通りに進んでおります。また、同年12月に開始したEurus Therapeutics株式会社との共同研究についても計画通り進捗しております。他社との共同研究開発の推進で、当社創薬の開発スピードを上げるとともに新たな疾患領域およびモダリティ分野へと発展させていきます。

② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は、創薬企業ならではの知見を活かしたサービスの提供等により、3,788千円（前年同期比24.2%増）となりました。

③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は31,396千円（前年同期比53.7%増）となり、大きく増加しました。2026年7月には研究用試薬として抗S100A4タンパク質抗体を発売しております。

また、湧永製薬株式会社と共同で開発しているPTX3迅速計測キットについては、心血管疾患の一種（非公開）を対象とした体外診断用医薬品の上市を目指し、製造販売承認及びQMS適合性調査の申請を終え、現在、各申請業務の対応中となります。PTX3は、血管炎だけでなく、種々の炎症によっても血中濃度が上がることが知られており、今後多様な炎症性疾患の予後を予測する体外診断用医薬品としての研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は35,184千円（前年同期比49.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は236,262千円（前年同期比1.5%減）となり、営業損失は204,268千円（前年同期は営業損失218,296千円）となりました。経常損失は、新株予約権発行費等2,329千円を営業外費用として計上した一方、為替差益等による営業外収益4,992千円を計上した結果、201,605千円（前年同期は経常損失171,487千円）となりました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として516千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は202,603千円（前年同期は四半期純損失176,073千円）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ41,633千円増加し、1,665,175千円となりました。主に、新株予約権の行使による新株式払込金等の収入により現金及び預金が76,859千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ36,664千円増加し、442,435千円となりました。AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された補助金である長期預り金25,000千円の増加及び未払金等の流動負債が11,664千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,969千円増加し、1,222,739千円となりました。これは、四半期純損失202,603千円を計上し利益剰余金を同額減少させたものの、新株予約権の行使に伴う増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ103,076千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

PPMX-T002及びPPMX-T003の導出に向けて活動を継続いたしますが、当該導出による一時金等の金額が確定しておりません。2027年3月期の業績予想につきましては、現時点で当該導出が2027年3月期の売上高に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、販売費及び一般管理費は971百万円を見込んでおります。このうち研究開発費としてPPMX-T003の医師主導第Ⅰ/Ⅱ相試験の実施等により663百万円を、その他の管理費として307百万円を、それぞれ見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,346	1,592,205
売掛金	18,123	17,705
製品	1,719	1,865
仕掛品	2,142	—
貯蔵品	3,257	3,253
前渡金	4,630	9,278
前払費用	8,864	12,006
未収消費税等	34,092	9,264
その他	20,682	4,913
流動資産合計	1,608,859	1,650,493
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	14,681	14,681
固定資産合計	14,682	14,682
資産合計	1,623,541	1,665,175
負債の部		
流動負債		
未払金	25,904	34,877
未払費用	32,671	23,387
未払法人税等	1,927	3,158
預り金	4,939	4,641
賞与引当金	—	3,339
前受金	—	7,700
流動負債合計	65,441	77,105
固定負債		
長期預り金	340,330	365,330
固定負債合計	340,330	365,330
負債合計	405,771	442,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,161	854,238
資本剰余金	1,104,366	1,207,443
利益剰余金	△718,108	△920,712
自己株式	△30	△30
株主資本合計	1,137,388	1,140,938
新株予約権	80,381	81,801
純資産合計	1,217,770	1,222,739
負債純資産合計	1,623,541	1,665,175

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,472	35,184
売上原価	1,804	3,190
売上総利益	21,668	31,994
販売費及び一般管理費		
研究開発費	164,721	149,554
その他	75,243	86,707
販売費及び一般管理費合計	239,965	236,262
営業損失(△)	△218,296	△204,268
営業外収益		
受取利息	744	939
助成金収入	52,426	—
為替差益	—	3,985
その他	0	66
営業外収益合計	53,171	4,992
営業外費用		
新株予約権発行費	—	1,572
株式交付費	30	756
為替差損	6,331	—
その他	—	0
営業外費用合計	6,361	2,329
経常損失(△)	△171,487	△201,605
特別損失		
減損損失	4,104	516
特別損失合計	4,104	516
税引前四半期純損失(△)	△175,591	△202,122
法人税、住民税及び事業税	481	481
法人税等合計	481	481
四半期純損失(△)	△176,073	△202,603

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金と資本剰余金がそれぞれ103,076千円増加しております。これにより、当第1四半期会計期間末の資本金は854,238千円、資本剰余金は1,207,443千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	273千円	10千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。